

令和 7 年 度

君津市農業集落排水事業会計
決算審査意見書

君津市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	5
4	財政状態	7
5	企業債の状況	8
6	キャッシュ・フロー計算書	9
	むすび	10
	決算審査資料	11

凡 例

- 1 比率（％）等は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の係数が一致しない場合がある。
- 2 収入率は、予算現額及び調定額に対する収入済額の割合で、執行率は、
予算現額に対する支出済額の割合である。
- 3 比率の中で、1,000%以上は、「激増」と示している。

令和7年度君津市農業集落排水事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度君津市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月16日から令和8年6月30日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法等の規定に準拠して作成され、また、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示され、かつ効率的に運営されているかどうかを検証するため、会計諸帳票及び証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を求め審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて適正に作成されており、計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

事業運営については、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進することに留意し適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿っているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1 業務実績

令和 7 年度における処理区域内人口は 197 人で、前年度に比べ 6 人減少、水洗化人口は 180 人で前年度に比べ 6 人減少となっている。普及率は前年度と変わらず 0.3%、水洗化率は前年度から 0.2 ポイント低下し 91.4%となった。

年間汚水処理水量及び年間有収水量はそれぞれ 15,207 m³で、前年度と比較すると 586 m³減少している。

また、施設利用率は前年度から 1.5 ポイント低下し、29.4%となっている。

なお、主な工事の状況は以下のとおりである。

○建設改良工事（契約金額 130 万円以上）

該当事項なし

○保存工事（契約金額 130 万円以上）

該当事項なし

業務実績

項目	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比		算式
				増減値	比率(%)	
行政区域内人口	人	78,266	79,142	△ 876	98.9	
処理区域内人口	人	197	203	△ 6	97.0	
普及率	%	0.3	0.3	0.0	100.0	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化人口	人	180	186	△ 6	96.8	
水洗化率	%	91.4	91.6	△ 0.2	99.8	水洗化人口/処理区域内人口×100
実使用戸数	戸	89	90	△ 1	98.9	
年間汚水処理水量	m ³	15,207	15,793	△ 586	96.3	
年間有収水量	m ³	15,207	15,793	△ 586	96.3	
有収率	%	100.0	100.0	0.0	100.0	年間有収水量/年間汚水処理水量×100
現在晴天時平均処理水量	m ³ /日	40	42	△ 2	95.2	
晴天時現在処理能力	m ³ /日	136	136	0	100.0	
施設利用率	%	29.4	30.9	△ 1.5	95.1	現在晴天時平均処理水量/晴天時現在処理能力×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位:円・%)

区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減額	本年度 収入率	前年度 収入率
1 営業収益	2,120,000	2,015,816	△ 104,184	95.1	97.7
(1) 農業集落排水 施設使用料	2,112,000	2,011,416	△ 100,584	95.2	97.8
(2) その他営業収益	8,000	4,400	△ 3,600	55.0	55.0
2 営業外収益	30,699,000	36,830,972	6,131,972	120.0	106.8
(1) 他会計負担金	15,382,000	15,382,000	0	100.0	75.0
(2) 長期前受金戻入	15,316,000	21,448,972	6,132,972	140.0	138.4
(3) 雑収益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 特別利益	1,000	8,121,071	8,120,071	激増	激増
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	皆減	激増
(2) その他特別利益	0	8,121,071	8,121,071	皆増	皆増
収益的収入合計	32,820,000	46,967,859 (182,856)	14,147,859	143.1	130.0

() は、消費税及び地方消費税額

支 出

(単位:円・%)

区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	本年度 執行率	前年度 執行率
1 営業費用	38,971,000	37,280,584	0	1,690,416	95.7	93.4
(1) 管渠費	3,115,000	2,918,740	0	196,260	93.7	81.2
(2) 処理場費	10,064,000	8,599,822	0	1,464,178	85.5	84.1
(3) 総係費	4,341,000	4,313,050	0	27,950	99.4	99.4
(4) 減価償却費	21,451,000	21,448,972	0	2,028	100.0	98.8
2 営業外費用	1,522,000	1,517,108	0	4,892	99.7	94.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,455,000	1,454,414	0	586	100.0	94.5
(2) 消費税及び 地方消費税	58,000	54,400	0	3,600	93.8	96.6
(3) 雑支出	9,000	8,294	0	706	92.2	-
4 予備費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	0.0
収益的支出合計	42,993,000	38,797,692 (1,415,183)	0	4,195,308	90.2	87.8

() は、消費税及び地方消費税額

収益的収入の予算現額 3,282 万円に対し、決算額は 4,696 万 7,859 円(内消費税及び地方消費税 18 万 2,856 円)で、収入率は 143.1%であり予算現額に対して 1,414 万 7,859 円の増となっている。

収益的収入の 4.3%が営業収益であるが、この主なものは農業集落排水施設使用料の 201 万 1,416 円(内消費税及び地方消費税 18 万 2,856 円)で、予算現額に対して 10 万 584 円(消費税及び地方消費税込み額)の減となっている。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 2,144 万 8,972 円と他会計負担金 1,538 万 2,000 円である。

また、特別利益は、その他特別利益 812 万 1,071 円である。

収益的支出の予算現額 4,299 万 3,000 円に対し、決算額は 3,879 万 7,692 円(内消費税及び地方消費税 141 万 5,183 円)で、執行率は 90.2%であり予算現額に対して 419 万 5,308 円が不用額となっている。

収益的支出の 96.1%を占める営業費用は 3,728 万 584 円(内消費税及び地方消費税 141 万 4,429 円)で、執行率は 95.7%となっており、主なものは減価償却費の 2,144 万 8,972 円である。

営業外費用は 151 万 7,108 円(内消費税及び地方消費税 754 円)で、執行率は 99.7%となっており、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費の 145 万 4,414 円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減額	本年度 収入率	前年度 収入率
1 負担金等	14,253,000	14,253,000	0	100.0	100.0
資本的収入合計	14,253,000	14,253,000 (0)	0	100.0	100.0

() は、消費税及び地方消費税額

支 出

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	本年度 執行率	前年度 執行率
1 企業債償還金	14,253,000	14,252,794	0	206	100.0	100.0
資本的支出合計	14,253,000	14,252,794 (0)	0	206	100.0	100.0

() は、消費税及び地方消費税額

資本的収入及び支出の執行状況は、上表のとおりである。

資本的収入の予算現額 1,425 万 3,000 円に対し、決算額は 1,425 万 3,000 円(内消費税及び地

方消費税 0 円)で収入率は 100%である。また、収入の内容はすべて負担金等である。

資本的支出の予算現額 1,425 万 3,000 円に対し、決算額は 1,425 万 2,794 円(内消費税及び地方消費税 0 円)で、執行率は 100%であり、予算現額に対し 206 円の不用額となっている。また、支出の内容はすべて企業債償還金である。

3 経営成績

経営成績は、決算審査資料の比較損益計算書(別表 1)のとおりであり、当期純利益は 817 万 167 円となっている。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は 183 万 2,960 円であり、前年度と比較すると 7 万 4,890 円の減(3.9%)となっている。

主なものは農業集落排水施設使用料 182 万 8,560 円である。

営業費用は、3,586 万 6,155 円であり、前年度と比較すると 40 万 6,138 円の増(1.1%)となっている。

主なものは減価償却費 2,144 万 8,972 円、処理場費 782 万 1,518 円である。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は 3,683 万 972 円で、前年度と比較すると 383 万 8,000 円の増(11.6%)となっており、その内訳は、他会計負担金 1,538 万 2,000 円、長期前受金戻入 2,144 万 8,972 円である。

営業外費用は 274 万 8,681 円で、前年度と比較すると 15 万 6,593 円の減(5.4%)となっており、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 145 万 4,414 円である。

(3) 費用の要素別構成

費用の要素別構成は次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
旅 費	4,659	0.0	1,673	0.0	2,986	278.5
備 消 品 費	179,000	0.5	233,700	0.6	△ 54,700	76.6
光 熱 水 費	1,693,195	4.4	1,684,176	4.4	9,019	100.5
通 信 運 搬 費	381,046	1.0	383,577	1.0	△ 2,531	99.3
委 託 料	7,700,909	19.9	7,006,696	18.3	694,213	109.9
手 数 料	26,800	0.1	26,400	0.1	400	101.5
賃 借 料	1,358,400	3.5	1,452,640	3.8	△ 94,240	93.5
修 繕 費	2,656,800	6.9	2,826,300	7.4	△ 169,500	94.0
材 料 費	401,600	1.0	381,600	1.0	20,000	105.2
負 担 金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	100.0
保 険 料	11,774	0.0	11,283	0.0	491	104.4
企 業 債 利 息	1,454,414	3.8	1,664,232	4.3	△ 209,818	87.4
そ の 他 雑 支 出	1,294,267	3.4	1,241,042	3.2	53,225	104.3
有形固定資産減価償却費	21,448,972	55.5	21,448,972	55.9	0	100.0
費 用 合 計	38,614,836	100.0	38,365,291	100.0	249,545	100.7

構成比率で大きな割合を占めているのは、有形固定資産減価償却費 2,144 万 8,972 円(55.5%)、委託料 770 万 909 円(19.9%)及び修繕費 265 万 6,800 円(6.9%)である。

次に、前年度対比で増加した主なものは、旅費 4,659 円(178.5%)及び委託料 770 万 909 円(9.9%)であり、減少となった主なものは、備用品費 17 万 9,000 円(23.4%)及び企業債利息 145 万 4,414 円(12.6%)である。なお、農業集落排水事業の基本的な維持管理業務は民間に委託しており、事業としての市職員は0人のため、人件費の支出はない。

(4) 収支比率及び経費回収率

経営の健全性・効率性を表す指標である収支比率及び経費回収率は、次表のとおりである。

令和7年度は、総収支比率、経常収支比率ともに 100%を上回っており、収支は比較的良好といえる。なお、経常収支比率が 100%未満である場合は、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味している。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 120.2 円であり、汚水処理原価は 948.1 円である。経費回収率は 12.7%となり、100%を大きく下回っている。また、前年度と比較すると 0.9 ポイントの減少となることから、依然として汚水処理に要する経費を使用料では賄えず、一般会計からの負担金に依存している状況が続いているとわかる。

収支比率

(単位：％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比 増減	算 式
総収支比率	121.2	111.5	9.7	総収益/総費用×100
経常収支比率	100.1	91.0	9.1	経常収益/経常費用×100

経費回収率

(単位：円/㎡・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比 増減	算 式
使用料単価	120.2	120.5	△ 0.3	農業集落排水施設使用料/年間総有収水量
汚水処理原価	948.1	887.2	60.9	汚水処理費/年間総有収水量
経費回収率	12.7	13.6	△ 0.9	農業集落排水施設使用料/汚水処理費×100

4 財政状態

財政状態は、決算審査資料の比較貸借対照表（別表 2）のとおりであり、資産の合計は 4 億 2,208 万 6,989 円で、前年度と比較すると 2,053 万 7,443 円(4.6％)の減となっている。

（１）資産

（ア）固定資産

固定資産は 4 億 1,080 万 7,285 円で、前年度と比較して 2,144 万 8,972 円(5.0％)の減となっている。

固定資産の内訳は、すべて有形固定資産である。

有形固定資産の内訳は、土地 1,067 万 8,229 円、建物 8,332 万 1,239 円、構築物 3 億 988 万 4,486 円、機械及び装置 692 万 3,331 円である。

（イ）流動資産

流動資産は 1,127 万 9,704 円で、前年度と比較して 91 万 1,529 円(8.8％)の増となっている。

流動資産の内訳は、現金預金 1,092 万 6,813 円、未収金 35 万 2,891 円である。

（２）負債及び資本

（ア）固定負債

固定負債は、企業債 5,941 万 8,288 円で、前年度と比較して 1,448 万 5,757 円(19.6％)の減となっている。

（イ）流動負債

流動負債は 2,209 万 7,377 円で、前年度と比較して 109 万 5,190 円(5.2％)の増となっている。
内訳は、企業債 1,448 万 5,757 円、未払金 761 万 1,620 円である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は2億7,669万1,647円で、前年度と比較して1,531万7,043円(5.2%)の減となっている。

(エ) 資本金

資本金は4,370万4,942円で、前年度からの増減はなかった。

(オ) 剰余金

剰余金は2,017万4,735円で、前年度と比較して817万167円(68.1%)の増となっている。
内訳は、資本剰余金761万1,393円及び利益剰余金1,256万3,342円である。

5 企業債の状況

企業債の状況は次表のとおりである。

前年度末残高は8,815万6,839円で、財政融資資金に652万8,501円、地方公共団体金融機構に459万825円、銀行等に313万3,468円、合計1,425万2,794円を償還している。

令和7年度中に新たに借り入れた企業債はないことから、期末の未償還残高は7,390万4,045円となっている。

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	45,299,283	0	6,528,501	38,770,782
地方公共団体金融機構	25,995,883	0	4,590,825	21,405,058
銀行等	16,861,673	0	3,133,468	13,728,205
合 計	88,156,839	0	14,252,794	73,904,045

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（税抜き）による資金の状況は次表のとおりである。

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,170,167
減価償却費	21,448,972
長期前受金戻入	△ 21,448,972
特別利益	△ 8,121,071
支払利息及び企業債取扱諸費	1,454,414
未収金の増減額(△は増加)	20,295
未払金の増減額(△は減少)	962,227
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 100,000
小計	2,386,032
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,454,414
業務活動によるキャッシュ・フロー	931,618

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

負担金による収入	14,253,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,253,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良目的企業債の償還による支出	△ 14,252,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,252,794
資金増加額(又は減少額)	931,824
資金期首残高	9,994,989
資金期末残高	10,926,813

業務活動によるキャッシュ・フローは、93 万 1,618 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,425 万 3,000 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,425 万 2,794 円である。

この結果、当年度の資金は前年度末に比べ 93 万 1,824 円の増加となり、資金期末残高は 1,092 万 6,813 円となっている。

む す び

令和 7 年度農業集落排水事業会計決算の審査結果は以下のとおりである。

業務状況をみると、処理区域内人口は 197 人で前年度に比べ 6 人の減、水洗化人口は 180 人で 6 人の減となったが、普及率は前年度と同じ 0.3%のまま増減はなかった。

年間汚水処理水量及び年間有収水量はそれぞれ 15,207 m³で、前年度と比較すると 586 m³減少している。

建設事業については、令和 7 年度は実施されていない。

経営成績では、総収益が 4,678 万 5,003 円で前年度比 402 万 6,537 円 (9.4%) の増収となっている。この内容は、営業収益が 7 万 4,890 円 (3.9%) の減収であったものの、営業外収益 383 万 8,000 円 (11.6%) 及び特別利益 26 万 3,427 円 (3.4%) の増収によるものである。(以上、金額は消費税及び地方消費税抜き額)

また、総費用は 3,861 万 4,836 円で前年度比 24 万 9,545 円 (0.7%) の増加となっている。増減額の大きいものは、総係費 59 万 1,946 円 (17.7%) の増、処理場費 41 万 5,308 円 (5.0%) の減となっている。(以上、金額は消費税及び地方消費税抜き額)

以上の結果、令和 7 年度決算においては 817 万 167 円の当期純利益となり、前年度繰越利益剰余金 439 万 3,175 円と合わせ、当年度末処分利益剰余金は 1,256 万 3,342 円となる。

また、有収水量 1 m³当たりの使用料単価 120.2 円に対し、汚水処理原価は 948.1 円で 827.9 円超過しており、施設使用料を汚水処理費で除した経費回収率については 12.7% (前年度 13.6%) で、前年度に引き続き 100%を大きく下回る状況となっている。

令和 7 年度に新たに策定された「君津市農業集落排水事業経営戦略」によると、本市農業集落排水事業は、水洗化人口の減少に伴い使用料収入も減少する見込みであるが、耐用年数を迎えた機器等の更新により、修繕費は増加していくことが想定されている。一方で、使用料の見直しについては事業開始の経緯等も踏まえて慎重に判断する必要があるとし、事業の方向性の検討を優先して進めていくとされている。

平成 15 年から供用を開始した当施設は、耐用年数 50 年の折り返し地点に立とうとしている。事業の運営にあたっては、当施設の導入経緯や、地域における重要な生活インフラであることを踏まえ、経営状況や課題について地域住民と共有しつつ経営改善に向けて取り組まれるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 経営分析表

別表 1

比較損益計算書

(単位：円・%)

区分		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
収益の部	営業収益	1,832,960	3.9	1,907,850	4.5	△ 74,890	96.1
	(1) 農業集落排水使用料	1,828,560	3.9	1,903,450	4.5	△ 74,890	96.1
	(2) その他営業収益	4,400	0.0	4,400	0.0	0	100.0
	営業外収益	36,830,972	78.7	32,992,972	77.2	3,838,000	111.6
	(1) 他会計負担金	15,382,000	32.9	11,544,000	27.0	3,838,000	133.2
	(2) 長期前受金戻入	21,448,972	45.8	21,448,972	50.2	0	100.0
	特別利益	8,121,071	17.4	7,857,644	18.4	263,427	103.4
	(1) 過年度損益修正益	0	0.0	1,143,573	2.7	△ 1,143,573	皆減
	(2) その他特別利益	8,121,071	17.4	6,714,071	15.7	1,407,000	121.0
	収益合計 (総収益)	46,785,003	100.0	42,758,466	100.0	4,026,537	109.4
費用の部	営業費用	35,866,155	92.9	35,460,017	92.4	406,138	101.1
	(1) 管渠費	2,653,400	6.9	2,423,900	6.3	229,500	109.5
	(2) 処理場費	7,821,518	20.3	8,236,826	21.5	△ 415,308	95.0
	(3) 総係費	3,942,265	10.2	3,350,319	8.7	591,946	117.7
	(4) 減価償却費	21,448,972	55.5	21,448,972	55.9	0	100.0
	営業外費用	2,748,681	7.1	2,905,274	7.6	△ 156,593	94.6
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,454,414	3.8	1,664,232	4.3	△ 209,818	87.4
	(2) 雑支出	1,294,267	3.3	1,241,042	3.2	53,225	104.3
	費用合計 (総費用)	38,614,836	100.0	38,365,291	100.0	249,545	100.7
営業利益 (営業損失△)		△ 34,033,195	－	△ 33,552,167	－	△ 481,028	101.4
経常利益 (経常損失△)		49,096	－	△ 3,464,469	－	3,513,565	△ 1.4
純利益 (純損失△)		8,170,167	－	4,393,175	－	3,776,992	186.0

金額は消費税及び地方消費税抜きの額である。

※算出式

営業利益＝営業収益－営業費用

経常利益＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

純利益＝総収益－総費用

比較貸借対照表

(単位：円・%)

借方						
科目	令和7年度末		令和6年度末		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 固定資産	410,807,285	97.3	432,256,257	97.7	△ 21,448,972	95.0
(1) 有形固定資産	410,807,285	97.3	432,256,257	97.7	△ 21,448,972	95.0
2 流動資産	11,279,704	2.7	10,368,175	2.3	911,529	108.8
(1) 現金預金	10,926,813	2.6	9,994,989	2.2	931,824	109.3
(2) 未収金	352,891	0.1	373,186	0.1	△ 20,295	94.6
資産合計	422,086,989	100.0	442,624,432	100.0	△ 20,537,443	95.4

(単位：円・%)

貸方						
科目	令和7年度末		令和6年度末		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 固定負債	59,418,288	14.1	73,904,045	16.7	△ 14,485,757	80.4
(1) 企業債	59,418,288	14.1	73,904,045	16.7	△ 14,485,757	80.4
2 流動負債	22,097,377	5.2	21,002,187	4.7	1,095,190	105.2
(1) 企業債	14,485,757	3.4	14,252,794	3.2	232,963	101.6
(2) 未払金	7,611,620	1.8	6,649,393	1.5	962,227	114.5
(3) その他流動資産	0	0.0	100,000	0.0	△ 100,000	皆減
3 繰延収益	276,691,647	65.5	292,008,690	66.0	△ 15,317,043	94.8
4 資本金	43,704,942	10.4	43,704,942	9.9	0	100.0
5 剰余金	20,174,735	4.8	12,004,568	2.7	8,170,167	168.1
(1) 資本剰余金	7,611,393	1.8	7,611,393	1.7	0	100.0
(2) 利益剰余金	12,563,342	3.0	4,393,175	1.0	8,170,167	286.0
負債・資本合計	422,086,989	100.0	442,624,432	100.0	△ 20,537,443	95.4

金額は消費税及び地方消費税抜きの額である。

経 営 分

区分	分析項目	比率公式	令和7年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	97.3%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	2.7%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	14.1%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	5.2%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	80.7%
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	102.7%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	51.0%
	固定資産対長期資本比率 (長期資金適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	102.7%
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	51.0%
収益比率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.2%
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.1%
その他	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	9.7%

析 表

令和6年度	増減	備考
97.7%	-0.4	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、100%に近いほど資本が固定化の傾向にある。指数が低いほど良い。流動資産構成比率と足し合わせると100%となる。
2.3%	0.4	この比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が高いほど短期債務に対応すべき現金、預金等流動性資産が豊富であることを示す。固定資産構成比率と足し合わせると100%となる。
16.7%	-2.6	総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。
4.7%	0.5	この比率は、自己資本金とともに総資本額を構成する流動負債の割合を示すもので、総資本額に対し短期の債務を示したものである。
78.6%	2.1	総資本中の自己資本金の割合を示すもので、自己資本構成比率が高く、固定負債構成比率が低いほど経営の安全性が高い。
102.5%	0.2	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
49.4%	1.6	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかを示す指標である。
102.5%	0.2	固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を示す。この比率は100%以下で、かつ低いことが望ましい。
49.4%	1.6	短期債務に対応すべき現金預金及び容易に現金化しうる未収金が十分にあるかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる。
111.5%	9.7	総費用に対する総収益の割合で、比率が高いほど良い。
91.0%	9.1	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標である。
4.8%	4.9	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。